

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：上田市農業委員会

農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	6,188	農業就業者数	3,592	認定農業者	224
自給的農家数	3,930	女性	1,708	基本構想水準到達者	
販売農家数	2,258	40代以下	180	認定新規就農者	
主業農家数	298	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	346			集落営農経営	33
副業的農家数	1,614			特定農業団体	33
農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
農業委員会調べ					

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,030	2,571	1,620	621	330	5,601
経営耕地面積	1,726	1,072	771	301		2,798
遊休農地面積	117	565	564.6	0.4	0	682
農地台帳面積	3,240	3,651	2,490.9	9.5	1,150.6	6,891

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	40	40	1	1	1	4	7	47
認定農業者	-	3				2		5
女性	-	2		1		1		2
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	-				
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-				
40代以下	-				
中立委員	-				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,891ha	1,218ha	17.70%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。上田市は、兼業農家(自給的農家)が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,318ha (うち新規集積面積 100 ha)
	目標設定の考え方: 毎年新規に100ha集積する。
活動計画	9月～10月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(農地貸借相談会の実施) 1月～2月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(農地貸借相談会の実施)

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	8 経営体	9 経営体	5 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	6.5ha	5.8ha	6.8ha
課 題	高齢化や農業従事者の減少等による耕作放棄地の増加・農地の荒廃化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。上田市は兼業農家(自給的農家)が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、結果的に新規参入を難しくしている。		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	7 ha
活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行い、上田市農政課と連携し認定の推進活動を実施(通年)。		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,891ha	682ha	9.90%
課 題	農業従事者の減少や高齢化の進行、不在地主等所有者不明の農地の増加等により遊休農地の荒廃化が進んでいる。昨年度末に実施した遊休農地所有者等への意向調査結果を基に関係機関と解消に向けた具体的な取り組み方法等を検討し、所有者等への指導等を行う必要がある。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10 ha			
	目標設定の考え方: 上田市総合計画設定目標数値			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		70 人	8月～9月	9月～11月
	調査方法	農業委員が担当地域の全農地を対象として、JA、活性化委員等の協力員と連携し前年度の利用状況調査を基に、解消確認と新規遊休農地の発生状況について調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	11月～2月	
その他	上田市農政課の荒廃農地解消事業と連携			

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,891 ha	2.2ha
課 題	・居住先が明確な違反転用者に対し、是正指導を行っていき早期改善に努める。 ・日常の農業委員活動において、違反転用行為の早期発見に努め、違反行為を最小限におさえ、農地への復元を指導していく。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	・居住先が明確な違反転用者に対し、是正指導を行っていき早期改善に努める。 ・日常の農業委員活動において、違反転用行為の早期発見に努め、違反行為を最小限におさえ、農地への復元を指導していく。 ・違反転用の発生防止に向けた取組 8月～9月 農地パトロール(市内全域)を実施。 12月 機関紙により、農業者等への周知を実施。
---------	---

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

